

第4章 重点事業の実績と評価

No.	事業名	担当課	事業内容	指標	令和6年度目標	令和3年度の取組・課題と対応策	進捗評価	質の向上
基1-1 No.9	子育て支援センター・子育て世代包括支援センター	子ども家庭総合支援課	家庭児童相談室、子育てセンター、ファミリー・サポート・センターや子育て世代包括支援センターが、子育て支援の拠点として他機関との連携によるネットワークでの総合的な子育て支援を行う。	子ども家庭総合支援室、子育てセンター、ファミリー・サポート・センター及び子育て世代包括支援センターにおける他機関との連携を強化	充実	子育てセンター事業においては、コロナ禍により、令和3年度は事業（あそぼう会）は中止したが、その他の事業は徐々に開催時間・定員等を増やして実施した。 対面での事業が出来ないフォローとしてオンライン事業を実施し、子育て世代包括支援センターや健康課と共催するプログラムも実施した。 子ども家庭総合支援室では、学校・園の休校期間に、支援を行っている家庭の子どもに対して学校・園等に安全確認の調査を行った。	B	B
基2-1 No.5	幼稚園教諭、保育士の人材育成と資質の向上	ほいく課	幼稚園教諭、保育士、保育教諭等としての資質や指導力の向上のため、研修、実習等を通じた人材育成の充実を図る。	研修会への参加人数	450人	【市立・私立認定こども園・保育所・子育て推進課】 ・子育て推進課主催研修 5回（緊急事態宣言発出のため2回中止） （市立及び私立こども園、保育所職員、子育て推進課職員 延べ181人参加） ・こども園・保育所主催研修 4回（緊急事態宣言発出のため2回中止） （市立こども園、保育所職員 延べ50人参加） ・保育士等キャリアアップ研修 3回 （市内就学前施設職員 延べ117人参加） 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、参加人数を限定して研修会を開催した。 今後も新型コロナウイルス感染症の状況により、直前まで対応が迫られることが考えられるため、感染状況の把握に努め、関係各所と連携し、早めの対応をする。	B	B
		学校教育課			450人	【市立幼稚園】 芦屋市立幼稚園5園が各園のテーマにそって公開保育を行い、研究協議をし、講師の指導を受けた。また、特別支援教育実践報告及び研究会でも、就学前教育・保育施設職員が共に集まり学ぶ機会となった。就学前研修会については、実技や講話など、幅広い分野の研修会を開催した。保こ幼小連絡会では、資料の配布と講師の講話を動画配信し、全て新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、人数を絞る、パーティションを置く、換気を行うなど対策を講じて開催した。 学校教育課主催で、市内の幼稚園教諭、保育教諭、保育士が研究会、研修会で共に学んだ人数は、延べ272人であった。今後も、共に学ぶ場を大切に、指導力向上、人材育成の充実にも努める。	B	B
基2-1 No.6	教育・保育施設への巡回訪問及び保育の質の評価	ほいく課	市職員が定期的に各施設を訪問し、保育内容や環境等について意見交換・助言等を行う。また、「芦屋市保育の質の評価」のチェックシートを活用し、保育の質の向上を目指す。	各施設への年2、3回の定期的な巡回の実施	充実	【認定こども園・保育所等】 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、巡回訪問予定回数を50回から27回とし、22施設を巡回した。 ・新型コロナウイルス感染症等への感染予防対策・防災計画についての現状と今後に向けてを確認し合った。 ・市立私立認定こども園・保育所等が自己・施設としての評価を行っていることを10月にホームページで公開した。 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、巡回訪問の回数を減らすなどの対応が必要だった。 訪問該当園と対応策を協議しながら不足なく行う。	B	B

第4章 重点事業の実績と評価

No.	事業名	担当課	事業内容	指標	令和6年度 目標	令和3年度の取組・課題と対応策	進捗評価	質の向上		
基 3-1 No.1	地域における子育て支援活動	市民参画・協働推進室	あしや市民活動センターや幼稚園、保育所、認定こども園等の公共施設を利用し、子育ての情報交換・団体間交流・ネットワーク化を図り、地域における子育て支援活動の充実を図る。	子どもの育成にも効果的な活動を行う市民活動団体への支援及びあしや市民活動センターにおける事業の実施	充実	あしや市民活動センターは、市民活動を支える中間支援組織である。子どもの支援活動団体に活動の場、子どもには市民活動を楽しんで体験する場、そしてそれぞれをつなぐ場を以下の取り組みを通して提供した。 <ul style="list-style-type: none"> 「あしや子ども笑顔ネット」では、子どもを笑顔にする取り組みの1つとして「芦人認定」があり、現在24名が認定されている。令和3年度より紹介動画のYouTube配信を始めた。 「夏休み！わくわくスペシャル」は、子どもの居場所づくり、団体の活動の場というコンセプトで4日間開催した。 「おやこDAY」は就学前の児童が親子で学びながら楽しむ1日として、市民活動団体や市内学生と協働して開催した。 「芦屋発 君も今日から新聞記者」は、神戸新聞社の協力を得て講座を開催。市民活動センターのイベント等の取材を実施し、新聞作りを行った。 「あしや部（芦屋市在住高校生の交流の場）」では、各自が取り組みたいテーマや、平和学習について取り組んだ。 ママと子どもの居場所「つきいちよるごはん」は、就学前の子とママの癒しと交流の場として、令和3年度は食事提供なしで屋間に開催した。 <コロナによる影響で中止となった事業> <ul style="list-style-type: none"> 「芦屋さくらまつり清掃ボランティア実行委員会」（大学生、高校生対象） スマイルボランティア（小学生、中学生対象） <コロナによる影響と対応> <ul style="list-style-type: none"> 参加者の人数制限や飲食を伴う活動の中止があったが、プログラムの変更や食事を持ち帰っていただくなど開催方法の工夫を行った。 	B	A		
		ほいく課 学校教育課				幼稚園、保育所、認定こども園での子育て世帯への施設開放の実施	充実	【ほいく課（認定こども園・保育所）】 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、園庭開放の実施ができなかった。そのため、園庭開放を兼ねて実施していた施設見学を感染予防対策を徹底の上、238回行った。同様に1号3歳児対象の施設見学会を実施し、精道こども園は16名、西蔵こども園は17名参加した。 課題は、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、再開の時期を検討することである。 【学校教育課（幼稚園）】 子育て支援では、感染状況に応じて十分に予防対策を講じながら、3歳児親子ひろばは、親子で楽しめるプログラムを工夫し、市内5園で年間延べ125回、877組の親子が利用した。また、園庭開放では、在園児が5園で延べ218回3,774人が、未就園児は延べ1,704回221人が利用した。また、未就園児との交流会も23回219人が参加した。地域の子どもたちが園庭で安心して遊んだり、気軽に子育ての相談をしたりする場となり、親同士が仲良くなり子育ての情報交換ができる場となった。今後もオンライン事業等の取り組みも継続し様々な手段で子どもや保護者が楽しめる事業を実施していけるよう努める。	B	B
		子ども家庭総合支援課				地域での子育てセンター事業の実施	充実	子育てセンター事業においては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等が発令される中も、その時々状況に応じて感染予防対策を取りながら継続して事業が実施出来るよう努力した。今後もオンライン事業等の取り組みも継続し様々な手段で子どもや保護者が楽しめる事業を実施していけるよう努める。	B	B

第4章 重点事業の実績と評価

No.	事業名	担当課	事業内容	指標	令和6年度 目標	令和3年度の取組・課題と対応策	進捗評価	質の向上
基 3-2 No.4	交通安全の意識向上	建設総務課	子どもの交通安全を確保するため、「交通安全教室」や「出前講座」等の実施により、交通安全に対する意識向上を図る。	参加・体験・実践型の交通安全教育の推進	充実	交通安全教室を市立・私立幼稚園、認定こども園、保育所等36回、小学校25回、中学校3回、特別支援学校1回、計65回開催した。 前もってDVDの視聴で予習、密を避けるためにクラスごとの開催、オンライン開催する等、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、コロナ禍以前の水準で交通安全教室をすることができた。引き続き新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、より良い方法を実践していく。	B	B
基 3-4 No.2	インクルーシブ教育・保育	ほいく課	就学前施設において、配慮の必要な子どもに対して必要な支援体制を整備し、集団生活を行うことにより、当該子どもの健全な発達を促進する。	対象児童の個別支援計画の作成と内容の充実	充実	【市立・私立認定こども園・保育所等】 対象児童（41人）の個別支援計画シートを各施設が年2回作成し、評価、助言を行った。 インクルーシブ教育保育研修会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、年4回開催の予定が2回になった。研修会では講師の指導、助言を受けながらグループワークを中心に子どもに姿を読み取ったり、支援の方法について検討を行った。 引き続き、対象児の個別支援計画シートの作成を行い、より良い支援につなげていくとともに、今後も研修会を充実させていく。	B	B
		学校教育課				【市立幼稚園】 支援が必要な子どもについては、特別支援センター専門指導員による巡回指導による支援を行うとともに、必要に応じて医師等の専門職からの助言を受け、情報共有や保護者と連携を図りながら支援の方向性の確認を行い、個別の支援内容の充実を図った。今後も集団の中で生活することを通して発達を促しながら、地域の中で安心して生活できる土台づくりを目指していく。職員研修においては新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じながら講師を招いて、長期的な視点で個々の幼児の教育的支援が行えるように努めていく。	B	B